

平成 21 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

地方公共団体金融機構の概要

1 .設立年月日	1
2 .根拠法	1
3 .目的	1
4 .所在地	1
5 .役員	1
6 .職員数	1
7 .資本金	1

代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1 .代表者会議	2
2 .経営審議委員会	2

平成 21 年度の業務の概要

1 .機構の改組	4
2 .貸付業務	4
3 .地方支援業務	9
4 .資金調達業務	10
5 .公営競技納付金の概況	14

(参考)組織図及び事務分掌	15
---------------	----

地方公共団体金融機構の概要（平成 22 年 3 月現在）

- 1 . 設立年月日
平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）
- 2 . 根拠法
地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）
- 3 . 目的
地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 4 . 所在地
東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館
- 5 . 役員
理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名
（うち理事 1 名及び監事 1 名は非常勤）
- 6 . 職員数
81 人
- 7 . 資本金
166 億 210 万円（全都道府県、市区町村による出資）

代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

定款の変更

業務方法書の作成又は変更

予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更

決算

役員の報酬及び退職金

その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成21年度においては、合計4回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	伊藤 祐一郎	鹿児島県知事	議長
	森 民夫	新潟県長岡市長	
	山本 文男	福岡県添田町長	
外部の学識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院長	
	神野 直彦	関西学院大学教授	
	森田 富治郎	日本経団連副会長・第一生命保険(相)代表取締役会長	

(平成22年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

業務方法書の作成又は変更

予算及び事業計画の作成又は変更

決算

地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項

一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項

その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成 21 年度においては、合計 3 回の経営審議委員会が開催されている。(第 2 表参照)

氏名	役職	備考
栗原 脩	弁護士(西村あさひ法律事務所)	
桑野 和泉	由布院温泉観光協会会長・(株)玉の湯代表取締役	
出塚 清治	公認会計士(出塚会計事務所)	
西野 万里	明治大学名誉教授	
林 宜嗣	関西学院大学教授	委員長
若林 清造	内外情勢調査会前会長	

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

第 1 表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第 6 回	平成 21 年 4 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の変更 ・会議規則の変更 ・業務方法書の変更 ・役員(非常勤)の報酬の改定
第 7 回	平成 21 年 6 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度地方公共団体金融機構補正予算等(第 1 号) ・平成 20 年度地方公営企業等金融機構決算 ・会計監査人の選任
第 8 回	平成 22 年 2 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度事業計画、資金計画、予算、収支に関する中期的な計画
第 9 回	平成 22 年 3 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> ・役員任命同意

第 2 表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第 5 回	平成 21 年 4 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> ・会議規則の変更 ・業務方法書の変更 ・地方債及び一時借入金の資金の貸付け等の条件ほか貸付け等の実施に係る基本的な事項の変更
第 6 回	平成 21 年 6 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度地方公共団体金融機構補正予算等(第 1 号) ・平成 20 年度地方公営企業等金融機構決算
第 7 回	平成 22 年 2 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度事業計画、予算

平成 21 年度の業務の概要

1 . 機構の改組

地方公共団体金融機構（以下「機構」という。）は、平成 20 年 8 月 1 日に設立され、同年 10 月 1 日に廃止された公営企業金融公庫（以下「公庫」という。）の資産・債務を引き継いで地方公営企業等金融機構として業務を開始した。

また、地方公共団体の一般会計における長期かつ低利の資金調達を補完するため、地方公営企業等金融機構の貸付業務を拡充し、名称を地方公共団体金融機構へ変更すること等を盛り込んだ地方交付税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、平成 21 年 6 月 1 日、地方公営企業等金融機構は地方公共団体金融機構へと改組された。

2 . 貸付業務

〔地方債計画の概要〕

平成 21 年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地方公共団体が、地域の活性化に積極的に取り組むとともに、生活関連基盤の整備を計画的に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された。

併せて、地方公共団体の資金ニーズへの適時・適切な対応が可能となるよう、地方公共団体金融機構を創設（地方公営企業等金融機構の改組）し、一般会計についても貸付対象とすることとされ、平成 21 年度においては、臨時財政対策債、合併特例事業債、防災対策事業債及び地域活性化事業債が新たに貸付けの対象とされた。

また、国の平成 21 年度補正予算（第 1 号）に追加計上された公共投資を円滑に実施するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとして、平成 21 年 6 月 15 日に改定された。

その結果、平成 21 年度の地方債計画は、総額 14 兆 5,844 億円規模とされ、そのうち一般会計債は 6 兆 4,012 億円、公営企業債は 2 兆 4,646 億円、臨時財政対策債は 5 兆 1,486 億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債及び臨時財政対策債について、1 兆 8,830 億円が計上された。（第 3 表参照）

〔貸付計画〕

平成21年度の貸付計画は、1兆4,290億円（当年度分6,470億円、過年度分7,820億円）とした（改定後ベース）。

(1) 貸付けの概況

長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、7,535件、1兆2,906億64百万円（当年度分8,078億69百万円、過年度分4,827億95百万円）の貸付けを行った。（第4表参照）

団体別貸付状況は、市に対するものが最も多く、45.7%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、34億52百万円の貸付けを行った。

第3表 平成21年度地方債計画資金区分(改定後)

(単位:億円)

項 目	平成21年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 一般公共事業	24,113	10,940		13,173
2 公営住宅建設事業	1,532	663	258	611
3 災害復旧事業	372	372		
4 教育・福祉施設等整備事業	6,388	3,540		2,848
(1) 学校教育施設等	2,313	1,300		1,013
(2) 社会福祉施設	252	178		74
(3) 一般廃棄物処理	1,153	1,045		108
(4) 一般補助施設等	1,970	1,017		953
(5) 施設(一般財源化分)	700			700
5 一般単独事業	24,564	442	5,025	19,097
(1) 一般	4,696	10	134	4,552
(2) 地域活性化	683		209	474
(3) 防災対策	972		301	671
(4) 合併特例	9,500		2,336	7,164
(5) 地方道路等	8,713	432	2,045	6,236
6 辺地及び過疎対策事業	3,256	3,256		
(1) 辺地対策	499	499		
(2) 過疎対策	2,757	2,757		
7 公共用地先行取得等事業	487			487
8 行政改革推進	3,200			3,200
9 調整	100			100
計	64,012	19,213	5,283	39,516
二 公営企業債				
1 水道事業	3,594	1,807	1,576	211
2 工業用水道事業	292	82	144	66
3 交通事業	2,500	524	816	1,160
4 電気事業・ガス事業	36	22	14	
5 港湾整備事業	555	216	53	286
6 病院事業・介護サービス事業	2,394	907	735	752
7 市場事業・と畜場事業	128	74	50	4
8 地域開発事業	1,339			1,339
9 下水道事業	13,678	4,349	5,142	4,187
10 観光その他事業	130		17	113
計	24,646	7,981	8,547	8,118
合計	88,658	27,194	13,830	47,634
三公営企業借換債				
四 臨時財政対策債	51,486	15,446	5,000	31,040
五 退職手当債	5,700			5,700
総計	145,844	42,640	18,830	84,374

第4表 平成21年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額			
		当年度分	過年度分	総 額	構成比
一般会計債					
公営住宅事業	25,800	52	16,324	16,376	1.3
一般事業					
(河川等分・臨時事業分)	9,000	6,720	5,152	11,872	0.9
(臨時高等学校改築等分)	4,400	120	3,313	3,433	0.3
地方道路等整備事業					
(臨時事業分)	237,800	176	114,804	114,980	8.9
地域活性化事業	200	64	0	64	0.0
防災対策事業	300	97	0	97	0.0
合併特例事業	2,300	11,440	0	11,440	0.9
計	279,800	18,669	139,593	158,262	12.3
公営企業債					
水道事業(上水道)	148,200	117,528	21,783	139,311	10.8
(簡易水道)	17,700	4,693	11,140	15,833	1.2
交通事業(一般交通)	5,900	5,088	95	5,183	0.4
(都市高速鉄道)	79,100	30,976	14,988	45,964	3.6
病院事業	72,700	49,562	3,734	53,296	4.1
下水道事業	498,000	122,645	283,965	406,610	31.5
工業用水道事業	14,200	6,798	908	7,706	0.6
電気事業(水力発電を除く)	700	0	408	408	0.0
(水力発電)	100	257	38	295	0.0
ガス事業	700	972	67	1,040	0.1
介護サービス事業	700	0	198	198	0.0
市場事業	3,900	92	1,486	1,578	0.1
と畜場事業	200	0	59	59	0.0
駐車場事業	400	1,613	0	1,613	0.1
小 計	842,500	340,225	338,870	679,094	52.5
港湾整備事業	5,800	160	3,929	4,090	0.3
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	900	20	403	423	0.1
小 計	6,700	180	4,333	4,513	0.4
計	849,200	340,405	343,202	683,607	52.9
臨時財政対策債	300,000	448,795	0	448,795	34.8
合 計	1,429,000	807,869	482,795	1,290,664	100.0

(注1) 各項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(注2) 過年度分の地方道路等整備事業(臨時事業分)、一般事業(河川等分・臨時事業分)、(臨時高等学校改築等分)はそれぞれ、臨時地方道、臨時河川等、臨時高等学校の数値である。

第5表 平成21年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	383,831	29.7
政令指定都市	211,234	16.4
市及び特別区	589,230	45.7
町村	83,768	6.5
企業団・組合等	22,601	1.7
計	1,290,664	100.0

(注) 各項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還（交通事業の地下鉄事業特例債については半年賦元金均等償還、地域開発事業の臨海土地造成、内陸工業用地等造成に係るものについては満期一括償還）の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。21年度の回収状況は、第6表のとおり、長期貸付については、定期償還として元金374,324件、1兆4,631億78万円、利息451,581件、5,537億10百万円を収納したほか、繰上償還として元金261件、125億47百万円及びこれに伴う利息261件、7百万円を収納した。

繰上償還の理由は、旧公庫資金により取得した資産の処分に伴うもの等である。

平成22年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は224,732件、22兆302億27百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成22年3月末における受託貸付残高は27,404件、3,595億19百万円である。

第6表 平成21年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	373,142	1,445,166	450,342	549,439
公社貸付	1,182	18,012	1,239	4,271
計	374,324	1,463,178	451,581	553,710
長期貸付繰上償還				
一般貸付	242	10,042	242	6
公社貸付	19	2,505	19	1
計	261	12,547	261	7
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	374,585	1,475,725	451,842	553,717

(注) 各項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 平成21年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公営住宅建設事業	616,914	2.8	介護事業	25,132	0.1
一般事業	6,840	0.0	市場事業	89,541	0.4
臨時河川等整備事業	237,816	1.1	と畜場整備事業	6,413	0.0
臨時高等学校整備事業	85,753	0.4	駐車場整備事業	91,941	0.4
地方道路等整備事業	176	0.0	港湾整備事業	106,689	0.5
臨時地方道整備事業	4,324,601	19.6	観光施設事業	7,927	0.0
地域活性化事業	64	0.0	産業廃棄物処理事業	10,935	0.1
防災対策事業	98	0.0	地域開発事業	48,938	0.2
合併特例事業	11,440	0.1	臨時財政対策債	448,795	2.1
水道事業	4,236,328	19.2	一般貸付計	21,871,311	99.3
一般交通事業	24,575	0.1	道路公社	158,916	0.7
高速鉄道事業	1,438,433	6.5	公社貸付計	158,916	0.7
病院事業	561,216	2.6	合計	22,030,227	100.0
下水道事業	9,119,223	41.4			
工業用水道事業	262,227	1.2			
電気事業	67,044	0.3			
ガス事業	42,251	0.2			

(注) 各項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

3. 地方支援業務

平成21年度において、地方公共団体が資金調達を効率的に行えるようにするため実施した支援は次のとおりである。

調査研究・情報提供

国内における各地方公共団体の銀行等引受債（縁故債）の実態に関する分析や諸外国の地方債制度や地方債共同発行機関の実態等についての調査、全市区町村に対する地方公営企業調査研究成果の情報提供を実施した。

人材育成

全国市町村国際文化研修所と公営企業連絡協議会とが共催する研修への後援や、地方公共団体職員の金融関連業務に係る実務能力の育成のため、地方公共団体から機構に派遣されている職員を中心に、金融経済に関する研修を実施した。

資金調達に係る実務支援

住民参加型市場公募地方債の発行支援事業として、住民公募債の発行に関する広報パンフレットの作成や住民や投資家に対するIR事業等に係る経費助成のほか、各団体のニーズに合わせた適切な情報提供、人的支援を実施した。

また、地方債関係団体や市場公募債発行団体との合同IRを国内外で実施した。

4. 資金調達業務

平成 21 年度における地方金融機構債（政府保証のない一般担保付公募債）の発行総額は 7,210 億円（額面）であり、その内訳は 10 年債 3,050 億円、20 年債 2,300 億円、その他債（FLIP）1,860 億円となっている。なお、地方公務員共済組合連合会の引受による縁故債の発行額は 10 年債 4,000 億円（額面）となっている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債 10 年債 8,239 億 10 百万円（額面）を発行している。

この結果、公庫から承継した債券も含め、機構債券の平成 21 年度末発行残高は 18 兆 5,549 億円（額面）となっている。

なお、平成 21 年度の機構債券の発行条件は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 平成 21 年度債券発行状況

地方公営企業等金融機構債 （地方金融機構債）

区分 回数	年限	発行額 （億円）	表面利率 （％）	発行価額	払込日 （平成年月日）	満期日 （平成年月日）
第 3 回	10 年	300	1.650	100.00	21.4.28	31.4.26
第 4 回	10 年	300	1.593	100.00	21.5.28	31.5.28
第 2 回	20 年	350	2.290	100.00	21.4.30	41.4.27

償還方法：満期一括償還

（縁故債）

区分 回数	年限	発行額 （億円）	表面利率 （％）	発行価額	払込日 （平成年月日）	満期日 （平成年月日）
A 号第 1 回	10 年	600	1.73	100.00	21.4.30	31.4.30
A 号第 2 回	10 年	600	1.69	100.00	21.5.26	31.5.24

償還方法：満期一括償還

(政府保証債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
第 7 回	10 年	700	1.4	99.65	21.4.15	31.4.15
第 8 回	10 年	700	1.5	100.00	21.5.25	31.5.24

償還方法：満期一括償還

地方公共団体金融機構債

(地方金融機構債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
第 1 回	10 年	250	1.648	100.00	21.6.18	31.6.28
第 2 回	10 年	250	1.406	100.00	21.7.21	31.7.26
第 3 回	10 年	250	1.573	100.00	21.8.20	31.8.28
第 4 回	10 年	250	1.457	100.00	21.9.17	31.9.27
第 5 回	10 年	250	1.395	100.00	21.10.22	31.10.28
第 6 回	10 年	250	1.518	100.00	21.11.24	31.11.28
第 7 回	10 年	200	1.362	100.00	21.12.17	31.12.27
第 8 回	10 年	250	1.453	100.00	22.1.22	32.1.28
第 9 回	10 年	250	1.476	100.00	22.2.19	32.2.28
第 10 回	10 年	250	1.424	100.00	22.3.18	32.3.27
第 1 回	20 年	300	2.266	100.00	21.6.25	41.6.28
第 2 回	20 年	350	2.266	100.00	21.8.13	41.8.28
第 3 回	20 年	350	2.120	100.00	21.10.16	41.10.26
第 4 回	20 年	300	2.120	100.00	21.12.10	41.12.28
第 5 回	20 年	450	2.220	100.00	22.1.22	42.1.28
第 6 回	20 年	200	2.242	100.00	22.3.18	42.3.28

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
F1回	8年	250	1.141	100.00	21.7.22	29.6.20
F2回	18年	100	2.077	100.00	21.7.23	39.7.28
F3回	16年	100	1.993	100.00	21.7.27	37.7.28
F4回	21年	50	2.200	100.00	21.9.17	42.9.27
F5回	17年	70	2.016	100.00	21.9.30	38.9.28
F6回	19年	50	2.138	100.00	21.9.25	40.9.28
F7回	7年	60	0.960	100.00	21.10.27	28.10.28
F8回	26年	40	2.317	100.00	21.10.29	47.10.29
F9回	27年	40	2.327	100.00	21.10.29	48.10.29
F10回	28年	40	2.332	100.00	21.10.29	49.10.29
F11回	17年	40	2.049	100.00	21.10.29	38.10.28
F12回	12年	30	1.682	100.00	21.10.30	33.10.28
F13回	19年	60	2.160	100.00	21.10.30	40.10.27
F14回	19年	70	2.186	100.00	21.11.24	40.11.28
F15回	9年	250	1.259	100.00	21.12.3	30.9.20
F16回	17年	100	2.042	100.00	22.1.7	39.1.7
F17回	12年	40	1.625	100.00	22.1.29	34.1.28
F18回	8年	260	1.139	100.00	22.2.4	30.3.20
F19回	8年	110	1.141	100.00	22.3.26	30.8.28
F20回	9年	100	1.280	100.00	22.3.29	31.3.20

償還方法：満期一括償還

(縁故債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
A号第1回	10年	300	1.53	100.00	21.7.31	31.7.31
A号第2回	10年	300	1.48	100.00	21.10.30	31.10.30
A号第3回	10年	400	1.44	100.00	21.11.30	31.11.29
A号第4回	10年	600	1.45	100.00	22.1.29	32.1.29
A号第5回	10年	600	1.45	100.00	22.2.26	32.2.26
A号第6回	10年	600	1.42	100.00	22.3.23	32.3.23

償還方法：満期一括償還

(政府保証債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額	払込日 (平成年月日)	満期日 (平成年月日)
第1回	10年	700	1.5	99.25	21.6.15	31.6.14
第2回	10年	700	1.4	99.90	21.7.15	31.7.12
第3回	10年	700	1.5	99.90	21.8.17	31.8.16
第4回	10年	700	1.3	99.35	21.9.14	31.9.13
第5回	10年	700	1.2	99.15	21.10.20	31.10.18
第6回	10年	700	1.4	99.15	21.11.18	31.11.18
第7回	10年	700	1.2	99.35	21.12.14	31.12.13
第8回	10年	700	1.3	99.25	22.1.20	32.1.20
第9回	10年	600	1.4	100.00	22.2.16	32.2.14
第10回	10年	639.1	1.3	99.40	22.3.15	32.3.13

償還方法：満期一括償還

5 . 公営競技納付金の概況

平成 21 年度における公営競技納付金(平成 20 年度開催分に基づく納付金)は、施行団体からの納入額 85 億 76 百万円から、地方財政法施行令に基づく施行団体からの申請による還付額(過年度開催分)44 百万円を差し引いた後の 85 億 32 百万円であった。

なお、納付団体数は 85 団体で、公営競技の開催権を有する団体(210 団体：平成 20 年度)の 40.5%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

